

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	学校体育施設開放事業				
所管部局	教育委員会	部局長名	松原 和廣	予算事業名	管理費
所管部署	スポーツ振興課	所属長名	池内 章	予算事業科目(平成26年度)	011008010320

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	03 育みの環	施策取組方針	市民が身近にスポーツを位置付けられる地域社会の実現をめざして、生涯スポーツ活動の拠点となる地区体育会や総合型地域スポーツクラブに誰もが参加しやすい環境を整備するなど、「する」スポーツの振興に取り組めます。		
政策	16 いきいき学び楽しむ生涯学習・スポーツの環境づくり		また、トップアスリートの競技に触れる機会を提供するなど「みる」スポーツを充実するとともに、指導者やスポーツボランティアの養成・確保、スポーツ施設の充実など、「ささえる」スポーツを推進します。		
施策	50 生涯スポーツの推進				
2 事業の根拠・性格	法定受託事務				
法律・政令・省令	スポーツ基本法第13条				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等	高知市立学校体育施設の開放に関する規則, 同実施要綱				
その他(計画, 覚書等)					

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民			
意図	どのような状態にしていくのか	学校体育施設を開放することにより、地域における社会体育の普及及び振興を図る			
手段	事業実施体制等	各通学区ごとに、開放校・PTA・体育会等で構成される「運営委員会」を設置し、利用調整など管理運営を行っている	事業開始年度	昭和55年度	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	学校の体育施設を放課後及び土日、祝日等学校教育上支障がない範囲で開放し、地域住民のスポーツ活動に利用してもらう。施設開放に必要な設備の整備・修繕等は市が行う。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	施設利用率(体育館)(%)	施設利用可能日に対する、利用希望団体の割合		
	B	施設利用率(グラウンド)(%)	施設利用可能日に対する、利用希望団体の割合		
	C				

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	施設利用率(体育館)(%)	目標 80	80	80			
		実績 86.4	88.3	87.3				
	B	施設利用率(グラウンド)(%)	目標 50	50	50			
		実績 44.4	46.0	44.2				
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	9,901	10,962	10,951	12,590		
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)	9,901	10,962	10,951		12,590
			一般財源(千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	5,586	5,702	5,636	5,594		
		正規職員(千円)	3,600	3,700	3,650	3,600		
		その他(千円)	1,986	2,002	1,986	1,994		
		人役数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50		
		正規職員(人)	0.50	0.50	0.50	0.50		
		その他(人)	1.00	1.00	1.00	1.00		
総コスト=①+②(千円)		15,487	16,664	16,587	18,184			
市民1人当たりコスト(円)		46	49	49				
年度末住民基本台帳人数(人)		337,875	338,397	336,845				
						総コスト/年度末人口		

その他については、臨時職員の賃金を計上している

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

一定広く活用されているが、ライフスタイルの変化、市民の価値観やニーズの多様化が進む状況において、運営方法の見直しなど今後どう対応していくかが課題である。
維持管理において、特に夜間照明については、照明等に不具合が生じた場合速やかな対応を心がけているが、現状では体育館・運動場ともに5灯以上に達した時点での対応となっている。なお、利用者からは即時対応の希望あり。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	本事業は、地域に根付いた生涯スポーツの振興を目的としており、本市総合計画に掲げる「市民が身近にスポーツを位置付けられる地域社会の実現」の趣旨と合致している。 スポーツだけでなく、夏の期間は「よさこい」チームからの要望も多くなっており、調整が難しくなっている。
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	グラウンドは若干目標値より低いですが、体育館は高い利用率を維持している。 また、本事業は、各通学区域ごとに、開放校・PTA・体育会等で構成される「運営委員会」を設置し、管理運営を行っているが、日々の調整に苦慮している団体もある。
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	学校施設を利用することから、今後も行政主体が望ましい。 また、施設や用具の老朽化等が進む中において、安心してスポーツが楽しめる環境を維持していくためにも、コスト削減は厳しいと思われる。
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	3.0	施設利用の割り振りは「運営委員会」で行っており、公平性は保たれている。なお、運営委員は無償で事務を遂行している。 利用団体からは、照明代のみを使用料として徴収している。
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合点	16.0	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	地域における体育活動に広く活用されるなど生涯スポーツ振興に不可欠なものであり事業継続する。また、施設の修繕等適正な維持管理に努めるとともに利用拡大を図る。
<input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項